

# 四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 役員等の状況	12
第4 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	17
四半期連結包括利益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	117,295	165,158	224,827
経常利益（百万円）	7,511	11,942	18,806
四半期（当期）純利益（百万円）	6,000	6,667	16,608
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,881	6,736	16,954
純資産額（百万円）	76,514	89,794	87,602
総資産額（百万円）	1,090,715	1,532,428	1,120,593
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	115,490.12	128,325.21	319,648.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	6.9	5.8	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,209	198,584	49,969
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△105	△9,435	△1,260
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△39,419	△90,986	△34,810
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	39,160	178,506	80,443

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	60,287.74	116,240.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、各セグメントに係る事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

### （1）リース事業

主な事業内容の変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間より、船舶に係るリース業務を営む APRICOT SHIP HOLDING S.A. を新たな設立に伴い連結子会社としております。

### （2）融資事業

第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「営業貸付事業」から「融資事業」に変更しております。

### （3）投資事業

第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更し、ベンチャーキャピタル事業を投資事業に集約しました。なお、投資事業の事業内容は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附随する業務等であります。

### （4）クレジットカード事業

主な事業内容の変更はありません。

### （5）ビリング事業

当第2四半期連結会計期間より、通信サービス提供事業者における契約者の利便性向上、請求・回収業務の品質向上及び効率化を目的として、ビリング事業を開始いたしました。なお、ビリング事業の事業内容は、通信サービス等料金の請求・回収業務等であります。

### （6）その他の事業

主な事業内容の変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要の本格化による内需押し上げが景気を下支えする一方、補助金の終了などによる個人消費の陰りや、長引く欧米経済の停滞に加え、中国経済の減速により輸出が鈍化するなど景気の踊り場局面に入りました。また、日中関係の悪化が景気を更に下押しする懸念もあり、日本経済が再び景気回復局面に移れるか、このまま後退局面に入るか、微妙な段階にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、平成24年度上半期におけるリース業界全体の取扱高は前年同期比でプラスに転じたものの、業界内の激しい料率競争が続くなど厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が1,651億58百万円（前年同四半期比478億62百万円の増加）、連結経常損益は119億42百万円（前年同四半期比44億31百万円の増加）の経常利益となり、連結四半期純損益は66億67百万円（前年同四半期比6億66百万円の増加）の四半期純利益となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高につきましては、1兆2,919億57百万円（前年同四半期比2,654億62百万円の増加）となりました。

#### (セグメントの業績)

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社グループは、通信サービス提供事業者における契約者の利便性向上、請求・回収業務の品質向上及び効率化を目的として、ビリング事業を開始いたしました。これに伴い、報告セグメントを追加しております。

#### ①リース事業

リース事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は938億49百万円（前年同四半期比152億22百万円の減少）となり、貸倒関連費用に係る戻入益が減少したこと等から、セグメント利益は73億25百万円（前年同四半期比11億87百万円の減少）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は477億21百万円（前年同四半期比58億20百万円の増加）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は3,888億69百万円（前年同四半期比624億31百万円の減少）となりました。

#### ②融資事業

融資事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は27億15百万円（前年同四半期比1億36百万円の減少）となり、貸倒関連費用に係る戻入益が減少したこと等から、セグメント利益は4億36百万円（前年同四半期比7億47百万円の減少）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は1,423億97百万円（前年同四半期比61億39百万円の減少）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は4,962億円（前年同四半期比35億85百万円の増加）となりました。

#### ③投資事業

投資事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は9億42百万円（前年同四半期比5百万円の減少）となり、セグメント利益は5億39百万円（前年同四半期比1億55百万円の増加）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は123億29百万円（前年同四半期比4億4百万円の減少）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は476億64百万円（前年同四半期比30億55百万円の増加）となりました。

#### ④クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は96億47百万円（前年同四半期比53億69百万円の増加）となり、セグメント利益は8億28百万円（前年同四半期比5億17百万円の増加）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は5,659億7百万円（前年同四半期比3,927億51百万円の増加）となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は434億23百万円（前年同四半期比54億54百万円の増加）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間より、ビリング事業を開始したことに伴い、クレジットカード事業の契約実行高が従前より増加したことに加え、ショッピング債権等を営業資産とする実務慣行を踏まえ、これまで営業資産の対象外としておりましたカード未収入金のうちショッピング債権等については当連結会計期間より営業資産に含めることとしました。この結果、前第2四半期連結会計期間末のクレジットカード事業における営業資産50億86百万円は379億69百万円に組み替えております。

#### ⑤ビリング事業

ビリング事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は638億88百万円となり、セグメント利益は61億58百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は1兆4,479億75百万円となり、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は3,157億98百万円となりました。

#### ⑥その他の事業

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1億26百万円（前年同四半期比18百万円の減少）となり、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比26百万円の増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、ビリング事業を開始したことに伴い、前年同四半期末に比べて40.4%増加し、1兆5,324億28百万円となりました。

流動資産については、ビリング未収入金が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて42.1%増加し、1兆4,545億91百万円となり、固定資産は、新基幹システムの稼働開始に伴う社用資産が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて15.4%増加し、778億36百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前年同四半期末に比べて42.2%増加し、1兆4,426億34百万円となりました。

流動負債については、未払金が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて69.3%増加し、1兆937億12百万円となり、固定負債は、長期借入金が増加した等の影響から、前年同四半期末に比べて5.3%減少し、3,489億21百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前年同四半期末に比べて17.3%増加し、897億94百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて1,393億46百万円増の1,785億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、ビリング事業の開始に伴い未払金が増加した等から、前年同四半期比1,863億74百万円増加の1,985億84百万円の収入となりました。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得により57億27百万円支出したこと等から、前年同四半期比93億29百万円減少の94億35百万円の支出となりました。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの純増額979億97百万円の収入に対し、預り金の純減額1,947億87百万円の支出となり、前年同四半期比515億67百万円減少の909億86百万円の支出となりました。

## (4) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、ビリング事業を開始したことに伴い、従業員数は前年度末に比べて8,302名（平均有期契約雇用者数5,945名を含む）増加の9,780名（平均有期契約雇用者数6,645名を含む）となりました。

## (5) 営業取引の状況

当第2四半期連結累計期間において、ビリング事業を開始したことに伴い、契約実行高は2兆2,163億31百万円（前年同四半期比1兆8,400億4百万円増加）となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は1兆2,919億57百万円（前年同四半期比2,654億62百万円増加）となりました。また、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,651億58百万円（前年同四半期比478億62百万円増加）、売上総利益は508億32百万円（前年同四半期比350億60百万円増加）となりました。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成24年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	18,571	97.14	4,141	0.88	16.07
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	41	0.21	305	0.06	1.08
計	18,612	97.35	4,447	0.94	15.04
事業者向	507	2.65	461,328	99.06	1.09
合計	19,119	100.00	465,775	100.00	1.23

② 資金調達内訳

平成24年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	218,839	1.06
その他	585,890	0.37
社債・コマーシャルペーパー	322,398	0.56
合計	804,729	0.56
自己資本	123,605	—
資本金・出資額	16,770	—

## ③ 業種別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

業種別	先数・残高 先数 (件)	残高		
		構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)
建設業	6	0.03	582	0.12
製造業	38	0.20	25,290	5.42
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	0.06	175,397	37.68
運輸業	16	0.08	8,345	1.79
卸売・小売業	22	0.11	6,099	1.30
金融・保険業	29	0.15	62,941	13.52
不動産業	38	0.20	98,240	21.11
飲食店、宿泊業	3	0.01	956	0.20
医療、福祉	24	0.12	3,035	0.65
教育、学習支援業	3	0.01	24	0.00
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業	14	0.07	22,937	4.92
個人	18,597	98.73	4,447	0.95
その他	44	0.23	57,477	12.34
合計	18,847	100.00	465,775	100.00

## ④ 担保別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	12,392	2.66
うち手形	—	—
うち小切手	—	—
うち株式	5,090	1.09
債権	62,602	13.44
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	5,657	1.21
財団	—	—
その他	12,634	2.71
計	93,286	20.02
保証	6,982	1.49
無担保	365,505	78.49
合計	465,775	100.00

## ⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

期間別	件数・残高	件数 (件)	構成割合 (%)	
			構成割合 (%)	残高 (百万円)
1年以下		8,006	41.87	83,483
1年超 5年以下		10,420	54.50	209,099
5年超 10年以下		668	3.49	144,330
10年超 15年以下		24	0.13	27,309
15年超 20年以下		1	0.01	1,552
20年超 25年以下		—	—	—
25年超		—	—	—
合計		19,119	100.00	465,775
一件当たり平均期間 (年)				4.51

(注) 期間は、約定期間によっております。

## (7) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (8) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000
計	80,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用していません
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
日本カーソリューションズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	355	0.68
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング株式会社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.38
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都豊島区東池袋三丁目21番14号	60	0.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.07
株式会社NTT西日本ー関西	大阪府大阪市中央区博労町二丁目5番15号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー東海	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー北陸	石川県金沢市出羽町4番1号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー中国	広島県広島市中区基町6番77号	20	0.03
株式会社NTT西日本ー四国	愛媛県松山市一番町四丁目3番地	20	0.03
株式会社NTT西日本ー九州	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.03
株式会社NTT東日本ー北海道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.03
計	—	51,960	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式51,960	51,960	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

### (1) 新 任 役 員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		藤原 篤	昭和39年 11月3日	昭和63年4月 日本電信電話株式会社 入 社 平成11年10月 西日本電信電話株式会社 静岡支店企画部 担当課長 平成13年4月 同社 企画部 担当課長 平成15年6月 日本電信電話株式会社 第 四部門 担当課長 平成15年10月 同社 第四部門 担当部長 平成19年2月 エヌ・ティ・ティ都市開発 株式会社 経営企画部 担 当部長 平成24年7月 日本電信電話株式会社 財 務部門 担当部長 (現在) 平成24年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 2	—	平成24年 8月6日
取締役		平田 聡	昭和41年 7月13日	平成3年4月 日本電信電話株式会社 入 社 平成16年4月 東日本電信電話株式会社 茨城支店総務部 担当課長 平成19年6月 同社 総務人事部 担当課 長 平成20年10月 同社 総務人事部 担当部 長 平成23年6月 同社 総務人事部 担当部 長 (企画部門長) 平成24年7月 日本電信電話株式会社 総 務部門 担当部長 (現在) 平成24年8月 当社 取締役 (現在)	(注) 2	—	平成24年 8月6日

- (注) 1. 取締役藤原 篤氏、平田 聡氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 任期は、平成24年8月6日から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結までの期間。

### (2) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		伊藤 浩司	平成24年8月5日
取締役		杉村 豊誠	平成24年8月5日

## (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務	ビリング事業本部 長	代表取締役 常務	ビリング準備室長	伊佐治 正隆	平成24年7月1日
取締役	ビリング事業本部 副本部長	取締役	—	信國 浩一	平成24年7月1日
取締役	ビリング事業本部 副本部長 サービス 推進部長	取締役	ビリング準備室 次 長 業務部門長	愛敬 春雄	平成24年7月1日
取締役	ビリング事業本部 副本部長 企画総務 部長	取締役	ビリング準備室 次 長 総括部門長	江川 中	平成24年7月1日
取締役	ビリング事業本部 ドコモ統括サービス センター所長	取締役	—	山内 昌彦	平成24年7月1日
取締役	ビリング事業本部 東日本統括サービス センター所長	取締役	—	小野寺 仁	平成24年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,446	148,890
割賦債権	20,562	19,948
リース債権及びリース投資資産	389,164	360,358
営業貸付金	※2 450,480	※2 438,509
その他の営業貸付債権	※2 59,864	※2 61,833
賃貸料等未収入金	19,791	18,090
カード未収入金	34,605	39,286
ビリング未収入金	—	337,324
営業投資有価証券	1,351	1,424
有価証券	26,210	35,694
その他	21,676	12,572
貸倒引当金	△18,132	△19,342
流動資産合計	1,055,019	1,454,591
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	9,384	8,988
社用資産	924	4,575
有形固定資産合計	10,309	13,563
無形固定資産		
社用資産	4,734	6,981
無形固定資産合計	4,734	6,981
投資その他の資産		
投資有価証券	37,281	41,704
その他	※2 23,149	※2 24,662
貸倒引当金	△9,313	△8,516
投資損失引当金	△587	△559
投資その他の資産合計	50,529	57,290
固定資産合計	65,573	77,836
資産合計	1,120,593	1,532,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,538	12,209
短期借入金	41,643	49,166
1年内返済予定の長期借入金	50,661	64,025
1年内償還予定の社債	39,998	39,999
コマーシャル・ペーパー	—	97,997
未払金	52,598	485,008
未払法人税等	1,905	4,516
割賦未実現利益	688	663
株主、役員又は従業員からの預り金	392,249	217,236
資産除去債務	3	—
その他	88,099	122,888
流動負債合計	680,388	1,093,712
固定負債		
社債	164,969	184,401
長期借入金	165,830	141,876
退職給付引当金	5,002	5,383
役員退職慰労引当金	40	49
関係会社事業損失引当金	869	675
資産除去債務	197	836
その他	15,691	15,699
固定負債合計	352,602	348,921
負債合計	1,032,990	1,442,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	55,149	57,272
株主資本合計	87,870	89,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	404
為替換算調整勘定	△1,135	△1,245
その他の包括利益累計額合計	△897	△841
少数株主持分	629	641
純資産合計	87,602	89,794
負債純資産合計	1,120,593	1,532,428

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	117,295	165,158
売上原価	101,522	114,325
売上総利益	15,772	50,832
販売費及び一般管理費	※1 8,339	※1 38,864
営業利益	7,432	11,968
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	11
持分法による投資利益	47	44
匿名組合投資利益	110	—
為替差益	90	35
償却債権取立益	92	107
事務所移転補填金	—	125
その他	66	6
営業外収益合計	422	332
営業外費用		
支払利息	273	204
社債発行費	53	142
その他	16	11
営業外費用合計	344	358
経常利益	7,511	11,942
特別損失		
減損損失	43	—
システム移行費用	—	762
特別損失合計	43	762
税金等調整前四半期純利益	7,467	11,180
法人税等	1,435	4,499
少数株主損益調整前四半期純利益	6,031	6,680
少数株主利益	31	12
四半期純利益	6,000	6,667

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,031	6,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	166
為替換算調整勘定	△173	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	11
その他の包括利益合計	△150	56
四半期包括利益	5,881	6,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,850	6,724
少数株主に係る四半期包括利益	31	12

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,467	11,180
貸貸資産及び社用資産減価償却費	731	1,437
減損損失	43	—
貸貸資産及び社用資産除却損	90	87
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102	380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,956	405
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△349	△194
受取利息及び受取配当金	△15	△11
資金原価及び支払利息	3,222	2,667
為替差損益 (△は益)	△90	△35
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
匿名組合投資損益 (△は益)	△110	—
社債発行費	53	142
システム移行費用	—	762
割賦債権の増減額 (△は増加)	4,114	613
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	46,863	28,682
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△32,681	9,198
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	8,533	△2,251
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	470	1,700
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△1,525	△4,681
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)	—	△337,324
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	334	△126
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△9,367	△3,202
貸貸資産の取得による支出	△157	△133
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	△1,336	△329
未払金の増減額 (△は減少)	△2,793	432,401
その他	154	62,545
小計	18,701	203,851
利息及び配当金の受取額	28	31
利息の支払額	△3,311	△2,588
法人税等の支払額	△3,208	△1,956
システム移行費用の支払額	—	△753
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,209	198,584

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△388
投資有価証券の取得による支出	△6	△502
関係会社出資金の取得による支出	△181	—
社用資産の取得による支出	△409	△5,727
出資金の払込による支出	—	△2,878
その他	491	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△9,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,500	7,523
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△164,989	97,997
長期借入れによる収入	32,422	9,026
長期借入金の返済による支出	△42,774	△15,475
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	△2,000	—
社債の発行による収入	19,938	39,279
社債の償還による支出	△18,000	△20,000
配当金の支払額	△779	△4,545
預り金の純増減額 (△は減少)	174,878	△194,787
長期預り金の受入による収入	400	—
長期預り金の返還による支出	—	△10,000
その他	△14	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,419	△90,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,403	98,062
現金及び現金同等物の期首残高	66,563	80,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 39,160	※1 178,506

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、APRICOT SHIP HOLDING S.A.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当社は、平成24年7月1日より通信サービス等料金の請求・回収業務（ビルディング事業）を開始し、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの各社が有する通信サービス等料金債権を譲り受ける他、各社に対し料金業務等の受託を行っております。これにより当第2四半期連結累計期間において、ビルディング事業の連結売上高として63,888百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 関係会社の債務等に対するもの

① 借入金等に対する保証予約

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
環宇郵電国際租賃有限公司	31百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	—百万円
計	31	計	—

(2) その他

① 規定損害金債務に対する保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
株式会社コナミスポーツ& ライフ	454百万円	株式会社コナミスポーツ& ライフ	441百万円
積水化学工業株式会社	288	積水化学工業株式会社	268
森永乳業株式会社	36	森永乳業株式会社	33
計	780	計	743

② 不動産賃借契約に対する保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
エヌ・ティ・ティ国際通信 株式会社	867百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信 株式会社	710百万円
NTT America, Inc.	123	NTT America, Inc.	116
計	991	計	826

③ 貸付金に対する保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
DEUTSCHE BANK AG *1	3,202百万円	DEUTSCHE BANK AG *1	2,806百万円
計	3,202	計	2,806

\*1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当社が保証したものであります。

④ その他の保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
その他	1,005百万円	その他	1,586百万円
計	1,005	計	1,586

※2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他（破産更生債権等）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
破綻先債権	582百万円	533百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
延滞債権	8,241百万円	7,701百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	－百万円	－百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権	1,380百万円	1,328百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## (四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び賞与	3,173百万円	7,539百万円
退職給付費用	261	304
役員退職慰労引当金繰入額	6	8
事務委託費	2,430	9,302
賃借料	621	1,657
社用資産減価償却費	193	997
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	△1,733	2,466

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	39,157百万円	148,890百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2	△390
有価証券勘定	—	35,694
償還期間が3ヶ月を超える債券	—	△5,694
流動資産・その他	11,088	12,572
未収収益、立替金及びその他	△11,083	△12,566
現金及び現金同等物	39,160	178,506

## (株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	779	15,000円	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,545	87,472円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	リース	融資	投資	クレジット カード	計				
売上高									
外部顧客への売上高	109,072	2,852	947	4,277	117,150	145	117,295	—	117,295
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	109,072	2,852	947	4,277	117,150	145	117,295	—	117,295
セグメント利益又は 損失(△)	8,512	1,183	383	310	10,390	△1	10,389	△2,956	7,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,956百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クレジットカード事業」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては43百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	リース	融資	投資	クレジ ットカ ード	ビリン グ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	93,849	2,715	942	3,650	63,874	165,031	126	165,158	—	165,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	5,997	14	6,012	—	6,012	△6,012	—
計	93,849	2,715	942	9,647	63,888	171,044	126	171,170	△6,012	165,158
セグメント利益	7,325	436	539	828	6,158	15,289	25	15,315	△3,345	11,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,345百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「ベンチャーキャピタル」については、事業の親和性や資産残高の減少を鑑み「投資」に統合する変更を行っております。また、「営業貸付」については「融資」に名称を変更しております。

(報告セグメントの追加)

当第2四半期連結会計期間より、通信サービス等料金の請求・回収業務の開始等に伴い、報告セグメント「ビリング」を新たに追加しております。

これにより、報告セグメントを従来の「リース」、「営業貸付」、「ベンチャーキャピタル」、「投資」、及び「クレジットカード」の5区分から「リース」、「融資」、「投資」、「クレジットカード」、及び「ビリング」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分（当第2四半期連結会計期間より追加のビリングを除く）に基づき作成したものを開示していません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	115,490円12銭	128,325円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,000	6,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,000	6,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。